

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

減価償却資産について、定額法により直接減価償却を実施している。

(2) 消費税等の会計処理

消費税の会計処理は税込方式によっている。

(3) 引当金の計上方法

退職給付引当金は、期末退職給付の要支給額に相当する金額から中小企業退職金共済給付額を控除した金額を計上している。

2. 基本財産及び特定資産の増減及びその残高

基本財産及び特定資産の増減及びその残高は、次のとおりである。 (単位:円)

科 目	前期残高	当期増加額	当期減少額	当期残高
特定資産				
退職給付引当資産	4,763,320	0	0	4,763,320
固定資産取得積立資産	1,838,590	0	0	1,838,590
配分金支払準備金	3,472,452	0	0	3,472,452
財政運営資金積立資産準備金	6,000,000	0	0	6,000,000
合 計	16,074,362	0	0	16,074,362

3. 基本財産及び特定資産の財源

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。 (単位:円)

科 目	当 期 末 残 高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当)	(うち負債に対応する額)
特定資産				
退職給付引当資産	4,763,320	0	0	(4,763,320)
固定資産取得積立資産	1,838,590	0	(1,838,590)	
配分金支払準備金	3,472,452	0	(3,472,452)	
財政運営資金積立資産準備金	6,000,000	0	(6,000,000)	
合 計	16,074,362	0	(11,311,042)	(4,763,320)

4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。 (単位:円)

科 目	取 得 価 額	減 価 償 却 累 計 額	当 期 末 残 高
車両運搬具	9,438,286	9,136,572	301,714
合 計	9,438,286	9,136,572	301,714

5. 補助金の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。 (単位:円)

補助金等の名称及び交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
補助金				
高齢者就業機会確保事業(連合)	0	10,100,000	10,100,000	0
(内訳) 運営費		7,100,000	7,100,000	
企画提案方式		3,000,000	3,000,000	
高齢者就業機会確保事業(町)	0	10,100,000	10,100,000	0
(内訳) 運営費		7,100,000	7,100,000	
企画提案方式		3,000,000	3,000,000	
合 計	0	20,200,000	20,200,000	0